

令和8年度市町村支援等の取組

新規・継続	No.	基礎自治機能充実強化基本方針 取組3本柱	項目	事業名(取組名)	概要	対象市町村	担当部局	担当課	連絡先
継続	1	(1) 市町村における将来のあり方検討の場づくり	①市町村の議論に資する情報の提供	中長期財政シミュレーションに関する支援	・全市町村が中長期財政シミュレーションを作成し、人口減少等がもたらす市町村財政への影響の分析や、広域連携・行財政改革等の対応策の検討が行えるよう、必要な支援や情報提供を実施 ・作成団体数の増加に向けた取組みとして、シミュレーション結果への決算見込みの反映や、独自推計の活用など市町村の意見を反映した見直しを実施 ・財政状況が厳しい市町村に対し、市町村の求めに応じ、決算や中長期財政シミュレーションの結果に基づき、財政構造の分析や行財政改革プランの検討等の取組に対する助言など、行財政改革への支援を実施	政令市を除く全市町村	総務部	市町村局行政課	06-6944-9112
継続	2	(1) 市町村における将来のあり方検討の場づくり	①市町村の議論に資する情報の提供	地域の未来予測の作成支援	市町村における地域の未来予測の作成を支援するため、府独自の「地域の未来予測」作成キットを配布し、作成を働きかけ ・項目を充実させた地域の未来予測作成キットの配布 ・複数団体による首長意見交換などに際し、自団体だけでなく地域全体での課題の把握や、関係人口など広域で対策が必要な対象を把握できるようにするため、地域の未来予測作成キットの対象項目を拡大し、府内市町村へ配布	全市町村	総務部	市町村局振興課	06-6944-9110
継続	3	(1) 市町村における将来のあり方検討の場づくり	①市町村の議論に資する情報の提供	市町村の議論に資する情報の提供	人口減少の影響や将来予測、市町村における将来のあり方検討の重要性等について情報発信し、あり方検討にかかる気運の醸成に取り組む ・情報発信・見える化の強化 府HPや府政だより、SNS等を活用した情報発信 市町村のまちづくりの取組の紹介 基礎自治機能の充実強化に関する基礎的事項(地方自治の仕組み・府と市町村の役割・広域連携・市町村合併・地域の未来予測等)の紹介 ・動画での啓発 地域の未来予測・市町村の将来課題と対応方策に係る啓発動画等による情報発信 ・対面での啓発 府政学習会、大学でのルー講義等による情報発信	全市町村	総務部	市町村局振興課	06-6944-9110
継続	4	(1) 市町村における将来のあり方検討の場づくり	②あり方検討の場づくりの支援	防災情報充実強化事業	災害対応業務に係る情報システム等の共同利用を推進するため、府内全市町村が参加する協議会に府も参加(事務局:府) ・協議会の事業として、市町村職員向けに、防災情報システムやTV会議システム等の操作研修を府(事務局)が企画して実施(一部委託) ・効率的な避難所運営と迅速な被災者情報の把握、避難者への情報提供に向けたシステム化について、府内市町村と協議を行っている。	全市町村	政策企画部	危機管理室災害対策課	06-6944-6183
継続	5	(1) 市町村における将来のあり方検討の場づくり	②あり方検討の場づくりの支援	南河内地域2町1村未来協議会	・南河内地域の太子町、河南町、千早赤阪村の2町1村がより連携し、共同で行財政改革や公民連携、さらなる広域連携に取り組むとともに、選択肢の一つとして合併についても検討を深め、この地域のさらなる発展・成長をめざすために、令和5年5月に設置 ・地域の未来予測の共同での作成や、採用試験の共同実施、ふるさと納税の共通返礼品の設定、各種イベントへの共同参加など、2町1村とともに、専門人材の確保や自主財源の確保などについて、具体的な取組を実施	太子町・河南町・千早赤阪村	総務部	市町村局振興課	06-6944-9110
継続	6	(1) 市町村における将来のあり方検討の場づくり	②あり方検討の場づくりの支援	南河内基礎自治機能充実強化協議会	・南河内地域の2市2町1村が、急激な人口変動の中、様々な行政課題に対応し、将来にわたって持続的かつ安定的に住民サービスを提供できるよう、人材、財源、施設等の限られた資源を地域として有効に活用し、共同で行財政改革や公民連携、さらなる広域連携に取り組むとともに、選択肢の一つとして、市町村合併の調査及び研究を行うなど、将来のあり方等について幅広い検討・議論を行い、もってこの地域のさらなる発展・成長に資することを目的として、令和7年4月に設置 ・インフラ(下水道等)の維持管理、観光等を軸とした地域活性化、市町村の将来のあり方などについて、具体的な検討を開始	羽曳野市・大阪狭山市・太子町・河南町・千早赤阪村	総務部	市町村局振興課	06-6944-9110
継続	7	(1) 市町村における将来のあり方検討の場づくり	②あり方検討の場づくりの支援	過疎地域勉強会	・府内過疎団体が抱えている課題や過疎地域持続的発展市町村計画に掲げる今後のまちづくりや基礎自治機能の充実強化のための情報交換等の場とすることを目的として令和5年度から実施 ・過疎地域勉強会や町村との個別の勉強会などを通じて得た過疎地域や小規模団体のニーズを整理し、各種支援制度の活用に向けた支援体制を整備	過疎団体	総務部	市町村局振興課	06-6944-9110
継続	8	(1) 市町村における将来のあり方検討の場づくり	②あり方検討の場づくりの支援	大阪スマートシティパートナーズフォーラム	スマートシティの実現に向けた推進体制として、府、府内43市町村、企業、大学、シビックテック等と連携して公民連携プラットフォームを令和2年8月に設立。市町村が抱える地域・社会課題に対して、ICTを活用したサービスの実証・実装に取り組む	全市町村	スマートシティ戦略部	戦略推進室 地域戦略推進課	06-6210-9094
継続	9	(1) 市町村における将来のあり方検討の場づくり	②あり方検討の場づくりの支援	空家等対策市町村連携協議会を活用した空家対策行政の推進支援	各市町村相互の意見交換、連絡調整、情報提供等	全市町村	都市整備部	住宅建築局・居住企画課	06-6941-0351 内線3036
継続	10	(1) 市町村における将来のあり方検討の場づくり	②あり方検討の場づくりの支援	ランドデザインの推進に向けた「市町村等の自律的なまちづくりの支援」	・市町村等の自律的なまちづくりを後押しするため、まちづくりの進め方等を示した「まちづくり指針」の活用による技術的支援 ・市町村まちづくり連携会議においてランドデザインの推進に向けた取組等に関する情報提供・意見交換等を実施 ・市町村まちづくりワーキングにおいて市町村のまちづくりにおける課題解決に向け、専門家等が有する知見等を共有するとともにケーススタディを通じたまちづくりにおける課題の解決方策を検討。	全市町村	大阪都市計画局	計画推進室・計画調整課	06-6210-9811 内線3655
継続	11	(1) 市町村における将来のあり方検討の場づくり	②あり方検討の場づくりの支援	南河内地域まちづくり検討会	南河内地域の市町村と連携し、地域にふさわしいまちづくりの推進を図ることを目的に、情報交換を行うとともに、具体的な施策や取組等に関し、協議、検討を実施	富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村	大阪都市計画局	拠点開発室・戦略拠点開発課	06-6210-9082 内線3669
継続	12	(1) 市町村における将来のあり方検討の場づくり	②あり方検討の場づくりの支援	市町村の将来のあり方勉強会	・市町村が将来にわたって持続的かつ安定的に住民サービスを提供できるよう、市町村と共同で課題分析や対応方策の検討を実施 ・地域の未来予測の作成のほか、各課題に応じた対応方策を府・市町村の合同チームで検討し、報告書としてとりまとめ、首長や町村議会等との意見交換を行う	全市町村	総務部	市町村局振興課	06-6944-9110
継続	13	(1) 市町村における将来のあり方検討の場づくり	②あり方検討の場づくりの支援	市町村長等が参画する意見交換の場づくり	・市町村長や議会からの求めに応じ、関係市町村と調整しながら、自治体の将来のあり方に関する市町村間の意見交換の場を設けるとともに、人口分野など関係市町村の現状に関する資料を作成・説明(中長期財政シミュレーションや地域の未来予測等を活用) ・市町村長間で合意した広域連携について、実現に向けた団体間調整の支援を実施	全市町村	総務部	市町村局振興課	06-6944-9110
継続	14	(1) 市町村における将来のあり方検討の場づくり	②あり方検討の場づくりの支援	泉州南未来像研究会	泉州地域の泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町の3市1町において、客観的データを基に、行政需要や経営資源に関する長期的な変化・課題の見直しを整理するとともに、3市1町の将来性を広域でとらえた一体的なまちづくり等の方向性と、それにふさわしい行政サービスの提供のあり方について検討及び研究を行うために、令和7年6月に設置	泉佐野市・泉南市・阪南市・熊取町	総務部	市町村局振興課	06-6944-9110
新規	15	(1) 市町村における将来のあり方検討の場づくり	②あり方検討の場づくりの支援	南河内まちづくりビジョンの策定	南河内基礎自治機能充実強化協議会と連携し、自動運転バスの導入ルートを踏まえつつ、エリアの将来像となる「ビジョン」の策定に向けて調査検討を進める	羽曳野市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村	大阪都市計画局	拠点開発室・戦略拠点開発課	06-6210-9816 内線3072
継続	16	(2) 市町村の取組への支援	①組織及び運営の合理化に対する支援	市町村地域防災計画の修正支援	府地域防災計画修正時に、修正箇所をとりまとめた一覧表(チェックシート)を作成し市町村に提供することで、市町村防災会議が当該市町村地域防災計画を修正する際の事務負担(防災基本計画の修正箇所の確認、あるいは府地域防災計画に抵触していないかの確認)を軽減	全市町村	政策企画部	危機管理室防災企画課	06-6944-2123

令和8年度市町村支援等の取組

新規・継続	No.	基礎自治機能充実強化基本方針 取組3本柱	項目	事業名(取組名)	概要	対象市町村	担当部局	担当課	連絡先
継続	17	(2) 市町村の取組への支援	①組織及び運営の合理化に対する支援	市町村BCPの策定支援	府地域防災計画により、市町村に自治体業務継続計画（BCP）を策定し、適切に運用することを求めており、市町村BCPの策定・充実等を支援	全市町村	政策企画部	危機管理室防災企画課	06-6944-9128
継続	18	(2) 市町村の取組への支援	①組織及び運営の合理化に対する支援	個別避難計画に関する市町村向け研修	市町村の個別避難計画策定を支援するため、府内市町村の事例共有や、関係機関と連携した研修等を行う	全市町村	政策企画部	危機管理室防災企画課	06-6944-9128
継続	19	(2) 市町村の取組への支援	①組織及び運営の合理化に対する支援	市町村受援計画策定支援	令和4年1月に作成した「府市町村受援計画策定手引書」「受援計画のひな型」の活用や先行事例の紹介等により、進捗別の研修や個別支援を実施し、市町村受援計画の策定・充実等を図る	全市町村	政策企画部	危機管理室防災企画課	06-6944-9128
継続	20	(2) 市町村の取組への支援	①組織及び運営の合理化に対する支援	避難実施要領のパターン作成支援	避難実施要領のパターン例の提示や市町村への助言等により、市町村における複数の避難実施要領のパターン作成を支援	全市町村	政策企画部	危機管理室災害対策課	06-4397-3293
継続	21	(2) 市町村の取組への支援	①組織及び運営の合理化に対する支援	市町村の計画的な人材確保に向けた支援	市町村の計画的な人材確保に向けて、人材確保・育成に関する有識者からの意見聴取や全国の好事例の情報提供などを行う	全市町村	総務部	市町村局行政課	06-6944-9109
継続	22	(2) 市町村の取組への支援	①組織及び運営の合理化に対する支援	公共施設再編計画の策定支援	・老朽化への対応や維持管理コストの抑制を目的に公共施設の最適配置に取り組む市町村に対して、公共施設再編に係る計画の策定支援や、公共施設の適正配置に向けた計画的な取組への支援を実施 ・再編計画に精通したアドバイザーを派遣するとともに、市町村が策定した計画案（改定を含む）に対して助言を実施 ・市町村職員を対象に公共施設再編計画の策定や内容の充実に関する研修会を実施	政令市を除く全市町村	総務部	市町村局行政課	06-6944-9112
継続	23	(2) 市町村の取組への支援	①組織及び運営の合理化に対する支援	my door OSAKA(マイド・ア・おおさか)	住民のQOL向上に資するデジタルサービスを府域全体で提供するため、個人に合わせた最適な情報発信やオンラインによる行政手続等を行う機能を有する総合行政ポータルを整備し、市町村へ展開	全市町村	スマートシティ戦略部	戦略推進室 戦略企画課	06-6210-9067
継続	24	(2) 市町村の取組への支援	①組織及び運営の合理化に対する支援	スマートシティ戦略推進アドバイザー派遣事業	府内市町村が抱える人材面・情報面の課題を中心にサポートを総合的に行うため、ICT系コンサル企業に府が委託し、総務省「自治体DX推進計画」に沿って先進的な取組が進むような方策や、好事例の横展開などを通じた支援を実施 ・他自治体における情報システムの共同化の先進事例の調査や市町村の業務に適應するデジタル技術の分析などを実施し、情報システムの共同化を支援 ・アンケート結果を踏まえてテーマを決定し、テーマに沿った専門家を確保して勉強会・相談会を実施（5回程度）	全市町村	スマートシティ戦略部	戦略推進室 地域戦略推進課	06-6210-9097
継続	25	(2) 市町村の取組への支援	①組織及び運営の合理化に対する支援	システム共同化	行政DXの推進を通じた住民QOLの向上や事務効率化と財政負担の緩和の両立を目的に、システムの共同調達を実施 ・運用開始後は、定例会等を通じて活用事例やノウハウを参加団体と共有 ・調達実績：①電子申請システム ②チャットツール ③文書管理・電子決裁システム ④電子契約システム ⑤デジタルサービス（LINE拡張版機能） ⑥AI音声認識・議事録作成システム ⑦RPA ⑧大阪版自治体情報セキュリティクラウド	全市町村	スマートシティ戦略部	戦略推進室 地域戦略推進課	06-6210-9097
継続	26	(2) 市町村の取組への支援	①組織及び運営の合理化に対する支援	大阪版デジタル人材シェアリング事業	府内市町村のDX推進に向け、ニーズの高い様々な専門分野の外部デジタル人材を市町村が共同で確保する取組 ※以下、8プランを用意 ①公務員基礎能力向上・サービスデザイン思考、②自治体システム標準化対応、③行政手続きのオンライン化、④セキュリティポリシー改定等、⑤DX推進計画実行等、⑥BPR、⑦システム関連費用精査・システム更改助言、⑧セキュリティ強化総合支援プラン ・支援頻度については月1回程度の最低2時間を1回とし、全10回（オンライン、訪問（最低4回））実施（1/2を府が補助）	全市町村	スマートシティ戦略部	戦略推進室 地域戦略推進課	06-6210-9097
継続	27	(2) 市町村の取組への支援	①組織及び運営の合理化に対する支援	システム標準化支援	原則、令和7年度末までにガバメントクラウドを利用した標準準拠システムへの移行が求められており、移行に係る情報提供や移行後のノウハウ共有等を目的として、勉強会や意見交換会等を開催。（一部、スマートシティ戦略推進アドバイザー派遣事業として実施）	全市町村	スマートシティ戦略部	戦略推進室 地域戦略推進課	06-6210-9097
新規	28	(2) 市町村の取組への支援	①組織及び運営の合理化に対する支援	市町村DX推進力強化事業	府内市町村のデジタル力の一層の強化、底上げを図ることを目的として、基幹業務システムを中心としたシステムの共同化に向けた取組を実施する。	全市町村	スマートシティ戦略部	戦略推進室 地域戦略推進課	06-6210-9097
継続	29	(2) 市町村の取組への支援	①組織及び運営の合理化に対する支援	情報セキュリティ技術セミナー	自治体情報セキュリティの強化のため、府内市町村の情報セキュリティ担当者を対象に、情報セキュリティやサイバー攻撃情勢等のセミナーやインシデント対応訓練を実施。（府警本部と共催）	全市町村	スマートシティ戦略部	戦略推進室 地域戦略推進課 大阪府警察本部警備部警備総務課	06-6210-9097
継続	30	(2) 市町村の取組への支援	①組織及び運営の合理化に対する支援	地球温暖化対策実行計画の策定支援	地球温暖化対策推進法に基づいて市町村が実行計画を策定・運用するにあたり、排出量の計算方法等の技術的助言や、審議会等の委員として参画することを通じて、市町村の脱炭素取組の後押しを実施	全市町村 (法で策定義務があるのは中核市以上)	環境農林水産部	脱炭素・エネルギー政策課	06-6210-9553
継続	31	(2) 市町村の取組への支援	①組織及び運営の合理化に対する支援	太陽光発電施設の設置等に関する条例策定支援	太陽光発電事業に関して、市町村が太陽光発電施設の設置等に関する条例の制定を検討する際の参考となるよう、条例の雛形作成や個別相談対応等により、支援を実施	全市町村（エネルギー・環境担当）	環境農林水産部	脱炭素・エネルギー政策課	06-6210-9254
継続	32	(2) 市町村の取組への支援	①組織及び運営の合理化に対する支援	大阪府森林クラウドシステム	森林薄や地形、林相、施業履歴等の情報を一元管理し、府内市町村、林業事業者等にとって操作性・利便性が高く、リアルタイムな情報共有を実現する森林クラウドシステムを構築・運用し、市町村の森林整備実施計画策定等を支援	まとまりのある私有人工林を有する29市町村	環境農林水産部	みどり推進室 森づくり課	06-6210-9559
継続	33	(2) 市町村の取組への支援	①組織及び運営の合理化に対する支援	農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画の充実・実現支援	農業経営基盤強化促進法に基づき、市町村が各地域での話し合いを通じて策定した「地域計画（担い手の確保・育成や農地の基盤整備などの課題とその解決策）」の充実・具体化に取り組む市町村等を支援するとともに、具体化された地域課題に対し、関係団体と連携して、新たな事業導入や課題解決に向けた取組等の伴走支援を実施	市街地調整区域を有し、地域計画を策定した市町村	環境農林水産部	農政室 推進課	北部農と緑の総合事務所 072-627-1121 中部農と緑の総合事務所 0729-94-1515 南河内農と緑の総合事務所 0721-25-1131 泉州農と緑の総合事務所 0724-39-3601
継続	34	(2) 市町村の取組への支援	①組織及び運営の合理化に対する支援	大阪府都市基盤施設維持管理データベースの共同利用	府として管理する維持管理データベースを市町村が共同利用し、公共土木施設の点検、診断結果や補修履歴等のデータ管理することで、データ管理コストの削減、維持管理業務の効率化を支援	大阪市を除く全市町村	都市整備部	事業調整室・事業企画課	06-6944-9269 内線2963
継続	35	(2) 市町村の取組への支援	①組織及び運営の合理化に対する支援	各市における分譲マンション管理適正化及び再生円滑化に向けた取組にかかる支援	・各市のマンション管理状況実態調査の実施支援 ・分譲マンション管理適正化・再生円滑化等にかかる取組支援（技術的助言及び情報提供等）	全市町村	都市整備部	住宅建築局・居住企画課	06-6941-0351 内線3033

令和8年度市町村支援等の取組

新規・継続	No.	基礎自治機能充実強化基本方針 取組3本柱	項目	事業名(取組名)	概要	対象市町村	担当部局	担当課	連絡先
継続	36	(2) 市町村の取組への支援	①組織及び運営の合理化 に対する支援	府内市町村におけるESCO事業の普及 支援	市町村ESCO会議の実施、個別相談対応、審査委員会としての参画、府ホームページでの市町村のESCOの情報提供により、府内市町村のESCO事業実施の支援を行う	全市町村	都市整備部	公共建築室・設備課	06-6210-9799 内線4643
継続	37	(2) 市町村の取組への支援	②広域連携の促進	消防に関する広域連携のコーディネート	・消防広域化に関する情報提供・普及啓発、先進事例等の調査研究・関係機関への情報提供、手続きや課題解決等に対する指導・助言 ・市町村が作成する広域消防運営計画への助言 ・市町村間の連携協議の場へのオブザーバ参加 ・国の支援策の活用等の連絡調整 など ・「大阪府消防広域化推進計画」 <a href="https://www.pref.osaka.lg.jp/o020100/shobobosai/large_area/keikaku3103.html">https://www.pref.osaka.lg.jp/o020100/shobobosai/large_area/keikaku3103.html</a>	全市町村	政策企画部	危機管理室消防保安課	06-6944-6458
継続	38	(2) 市町村の取組への支援	②広域連携の促進	市町村の議論に資する情報の提供	府と市町村が実施する共通事務・類似事務や、市町村が特にマンパワー・ノウハウの不足する事務について、内部組織の共同設置等、広域連携の手続きについての検討・助言	全市町村	総務部	市町村局行政課	06-6944-9109
継続	39	(2) 市町村の取組への支援	②広域連携の促進	ファンレーションを通じた市町村間の広 域連携支援	市町村間の広域連携のさらなる促進に向け、市町村からの求めにより、府として事務局機能を担い、共通課題の抽出や論点整理、相違点のすり合わせなどの方針調整を行うとともに、 検討の場の運営を主導するなど、ファンレーション（合意形成に向けて中立的な立場から支援）を行う	全市町村	総務部	市町村局振興課	06-6944-9110
継続	40	(2) 市町村の取組への支援	②広域連携の促進	地域ブロック会議	市町村の基礎自治機能の充実・強化を図るため、地域ブロックごとに課題を共有し、その対応方策として新たな広域連携につなげる議論を行うなど、地域の実情を踏まえ、課題解決に 向けたサポートを実施 ・地域別の広域連携の取組状況や、広域連携の先進事例などについて、地域ブロック会議や府HP掲載を通じて市町村と情報共有	全市町村	総務部	市町村局振興課	06-6944-9110
継続	41	(2) 市町村の取組への支援	②広域連携の促進	市町村のニーズや他の都道府県の事例 を参考に、共同処理体制の構築に向け た検討	府と市町村が実施する共通事務・類似事務について、府と市町村の双方に効果があり、スケールメリットを生かせる連携を進めるため、市町村のニーズや他の都道府県の事例を参考に、 共同処理体制の構築に向けた検討を行う ・府との連携 市町村のニーズ調査を実施し、検討分野を決定 具体的な共同処理体制の構築に向けて、関係部局・市町村と調整 上記調整後 モデル地域を選定し、共同処理をスタート ・市町村間の抜本的な広域連携 市町村のニーズ調査を実施し、検討分野を決定 具体的な共同処理体制の構築に向けて、関係部局・市町村と調整 上記調整後 モデル地域を選定し、共同処理をスタート	全市町村	総務部	市町村局振興課	06-6944-9110
継続	42	(2) 市町村の取組への支援	②広域連携の促進	大阪府地域地方税徴収機構（任意団 体）	平成27年度に府と府内27の市町で税務局内に「大阪府地域地方税徴収機構」（以下「機構」）を設置。当初、平成27～29年度の3年間の時限設置でスタートしたが、徴収実績等 の成果から参加市町村の継続設置の要望を受け、令和8年度（第4期令和6年度～令和8年度活動中）まで継続設置。令和7年4月現在、府内39市町村が参加 ・機構支部参加市町村から派遣された併任職員に対するOJT及び滞納整理業務への指導助言 ・市町村税務職員向けの徴収に関する研修の実施 ・公売不動産の見積作成及び不動産合同公売の実施 ・法務アドバイザー（弁護士）への法務相談	府内43市町村のうち、39市町村 （吹田市、高槻市、 守口市、富田林市、豊能町、能勢 町、田尻町、岬町、 千早赤阪村、大阪市、豊中市、池 田市、八尾市、寝屋川市、 大東市、箕面市、柏原市、門真 市、四條畷市、交野市、 島本町、堺市、岸和田市、泉大津 市、貝塚市、泉佐野市、 河内長野市、松原市、和泉市、羽 曳野市、高石市、 藤井寺市、泉南市、大阪狭山市、 阪南市、忠岡町、熊取町、 太子町、河南町）	財務部	税務局徴税対策課	06-6210-9140 内線2248
継続	43	(2) 市町村の取組への支援	②広域連携の促進	大阪観光局を通じた観光コンテンツの 造成・情報発信（大阪観光局運営事 業の一部）	大阪観光局において、府域周遊を促進することを目的に、府内市町村の観光コンテンツ造成及び情報発信等を実施することで支援	全市町村	府民文化部	都市魅力創造局 企画・観光課	06-6210-9313
継続	44	(2) 市町村の取組への支援	②広域連携の促進	大阪府・市町村ホームレス自立支援推 進協議会南北ブロック分科会ホームレ ス巡回相談指導事業 大阪府・市町村ホームレス自立支援推 進協議会南北ブロック分科会生活困 窮者自立支援法居住支援事業	ホームレス等の巡回相談及び一時生活支援事業について、府及び市町村が協定を締結。輪番による幹事自治体が、事業の委託契約や支払い事務、会議の開催を行う広域連携に より実施 ・具体的な市町村間広域連携の例：市町村を越えて移動する支援対象者への対応、支援施設の相互活用等 <a href="https://www.pref.osaka.lg.jp/documents/35366/5kikeikaku_1.pdf">https://www.pref.osaka.lg.jp/documents/35366/5kikeikaku_1.pdf</a> （郡部の福祉事務所設置自治体として府としても事業を利用、また広域自治体として幹事自治体が円滑に役割を担えるよう協定書の作成や負担金を決定）	大阪市を除く市町村	福祉部	地域福祉推進室 地域福祉課	06-6944-7618 内線2489
継続	45	(2) 市町村の取組への支援	②広域連携の促進	大阪府生活困窮者等広域就労支援 事業	就労準備支援事業を府及び市町村が協定を締結し、事業を委託する広域連携により実施 ・具体的な市町村間広域連携の例：就労体験事業所の相互紹介等 （郡部の福祉事務所設置自治体として府としても事業を利用、また広域自治体として委託契約事務や協定書の作成、負担金を決定）	参加自治体（令和8年度10団 体）	福祉部	地域福祉推進室 地域福祉課	06-6944-7618 内線2489
継続	46	(2) 市町村の取組への支援	②広域連携の促進	子育て支援員研修の市町村合同実施 に向けた支援	子育て支援員研修は、子育て支援分野の各事業等に従事するうえで必要な知識や技術等の修得を図るもので、各事業等に共通する基礎研修（8時間）と特性に応じた専門的 内容を学ぶ専門研修（受講コースにより1～6日程度）で構成される。費用対効果の観点から、受講者数が数名程度の市町村が単独で実施することは容易ではないため、合同実施を 希望する市町村を取りまとめてスケールメリットを確保するとともに、市町村共通の仕様書・契約書の作成支援、事業者との調整等への助言を行う	単独での実施が困難な小規模の市 町村	福祉部	子ども家庭局 子育て支援課	06-6944-6678
新規	47	(2) 市町村の取組への支援	②広域連携の促進	地域子ども・子育て支援事業（産後ケ ア事業）	市町村が実施する産後ケア事業が国において地域子ども・子育て支援事業に位置づけられ、都道府県の広域的な調整が求められるようになったことを受け、利用者の利便性の向上、 市町村および事業実施者の事務負担軽減を図るため、市町村ごとに異なるサービス内容や契約単価等の標準化等の検討をすすめる。	全市町村	健康医療部	保健医療室地域保健課	06-6944-6698
継続	48	(2) 市町村の取組への支援	②広域連携の促進	し尿処理施設の広域化・複数施設の 集約化等による効率的で安定したし 尿・浄化槽汚泥処理体制の構築	府として、「府域における汚水処理事業の広域化・共同化計画」を基に、関係部局と連携し事業を推進 ・「府域における汚水処理事業の広域化・共同化計画」 <a href="https://www.pref.osaka.lg.jp/o120080/kankyohozen/sei-hai/sei-hai_plan.html">https://www.pref.osaka.lg.jp/o120080/kankyohozen/sei-hai/sei-hai_plan.html</a>	全市町村・一部事務組合	健康医療部	生活衛生室環境衛生課	06-6944-9180

令和8年度市町村支援等の取組

新規・継続	No.	基礎自治機能充実強化基本方針 取組3本柱		事業名(取組名)	概要	対象市町村	担当部局	担当課	連絡先
継続	49	(2) 市町村の取組への支援	②広域連携の促進	水道事業の広域化推進	府域全体水道事業者が参画する「府域一水道に向けた水道のあり方協議会」において、府域一水道の実現に向けて、広域連携等を検討、協議 ・府水道基盤強化計画 <a href="https://www.pref.osaka.lg.jp/o100090/kankyoeisei/suidosyorairoso/index.html">https://www.pref.osaka.lg.jp/o100090/kankyoeisei/suidosyorairoso/index.html</a>	全水道事業者	健康医療部	生活衛生室環境衛生課	06-6944-9181
継続	50	(2) 市町村の取組への支援	②広域連携の促進	ごみ処理広域化の推進	「府ごみ処理広域化計画」に基づき、一般廃棄物の処理施設の整備主体となる市町村において、地域の実情を踏まえた効率的な処理施設の整備が広域的に進められるよう、情報交換会等の開催により、府としての支援を実施	全市町村	環境農林水産部	循環型社会推進室 資源循環課	06-6210-9562
継続	51	(2) 市町村の取組への支援	②広域連携の促進	地域維持管理連携プラットフォーム	地域の特性等が活かせる土木事務所単位で府、市町村、大学等と連携し、維持管理業務の技術連携を支援	大阪市を除く全市町村	都市整備部	事業調整室・事業企画課	06-6944-9269 内線2963
継続	52	(2) 市町村の取組への支援	②広域連携の促進	府内市町村の公共下水道事業の事業継続に向けた技術的支援等	・ブロック合同会議において、広域化共同化に関する先進事例の提供など、府内市町村への技術的な支援を実施 ・府内市町村が抱える課題について対応するため、府内市町村で協議できる場(府下水道事業促進協議会)で意見交換等を実施	全市町村	都市整備部	下水道室・事業課	06-6941-4360 内線3957 内線3957
継続	53	(2) 市町村の取組への支援	②広域連携の促進	海・川・山や多様な地域資源を活かした地域の活性化	民間活力を最大限に引き出しながら、基礎自治体が広域的に連携し、地域資源を活かした地域の活性化、ひいては、まちづくりに取り組む	全市町村	大阪都市計画局	計画推進室・計画調整課	06-6210-9812 内線4662
継続	54	(2) 市町村の取組への支援	②広域連携の促進	市街地リノベーション促進検討事業	官民連携による市街地の更新(リノベーション)の促進に向け、モデル地区を設定した市との連携のもと、まちづくりの検討を実施	モデル地区：守口市、門真市	大阪都市計画局	計画推進室・計画調整課	06-6210-9077 内線3966
継続	55	(2) 市町村の取組への支援	②広域連携の促進	大阪府公立学校情報機器共同調達協議会	・府を中心とした共同調達等を行い、計画的・効率的な端末整備を推進 ・ICTの利活用に係る情報交換を実施	全市町村	教育庁	市町村教育室小中学校課	06-6944-3859 内線5482
継続	56	(2) 市町村の取組への支援	②広域連携の促進	データマーケティング推進事業	府内自治体が旅行者の観光消費額や滞在データ等に基づく適切な観光地経営を自律的に実施できるよう、大阪観光局と連携し、府域全体のデータマーケティング基盤のさらなる活用促進を図る。また、各自治体での効果的な基盤活用に向け、自治体職員へのサポートを引き続き実施する。	全市町村	府民文化部	都市魅力創造局 企画・観光課	06-6210-9313
継続	57	(2) 市町村の取組への支援	②広域連携の促進	デジタルプロモーション推進事業	大阪観光局と連携し、旅行者の行動傾向や嗜好に沿った情報発信が可能なA Iコメント機能を備えたWEBサイトを活用して府内自治体がある観光コンテンツ等をより効果的に発信することで、さらなる誘客促進と府域周遊を図る。	全市町村	府民文化部	都市魅力創造局 企画・観光課	06-6210-9313
継続	58	(2) 市町村の取組への支援	②広域連携の促進	警察署テロ対策パートナーシップ協議会	「大阪府テロ対策パートナーシップ協議会」は既に設立、開催しているところ、よりきめ細やかかつ実態に即した官民連携によるテロ対策を推進するため、府下全警察署ごとに協議会を設立、開催し、各自治体の危機管理担当者等に対するテロ未然防止等に関する情報の発信及び共有等を行う。	全市町村	警察本部	警備部警備第一課	06-6943-1234
継続	59	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	自主防災組織リーダー育成研修	自主防災組織の充実強化を図るため、府内の自主防災組織等を対象として、組織の中核を担う人材の育成及び資質向上を図るためのリーダー育成研修を実施	全市町村	政策企画部	危機管理室防災企画課	06-6944-9128
継続	60	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	高圧ガス手引き説明会	一般社団法人府高圧ガス安全協会が主催する「高圧ガス手引き説明会」において、府内消防に対して研修を実施	24消防局・本部	政策企画部	危機管理室消防保安課	06-6944-6653
継続	61	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	LPガス保安講習会	一般社団法人府LPガス協会が実施する「LPガス保安講習会」において、テキストを作成した上で、府内消防に対して研修を実施	24消防局・本部	政策企画部	危機管理室消防保安課	06-6944-6653
継続	62	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	火薬類取扱保安責任者講習会	府火薬類保安協会が実施する「火薬類取扱保安責任者講習会」において、府内消防に対して研修を実施	24消防局・本部	政策企画部	危機管理室消防保安課	06-6944-6653
継続	63	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	被害者等支援促進研修事業	府内全市町村に設置されている犯罪被害者等支援施策担当職員及び総合的対応窓口担当職員を対象に、支援スキル向上の機会とするため実践型研修を実施	全市町村	政策企画部	危機管理室治安対策課	06-6944-7506
継続	64	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	市町村防犯担当者会議	府主催の防犯担当者会議により、防犯関係(主に特殊詐欺等)の知識の普及啓発を図る。(年1回開催)	全市町村	政策企画部	危機管理室治安対策課	06-6944-6512
継続	65	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	府職員の派遣	府・市町村間の緊密な協力関係を構築し、市町村行政の円滑な推進を図るため、市町村からの要請に基づき派遣	全市町村	総務部	市町村局行政課	06-6944-9107
継続	66	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	副市町村長の派遣	市町村の重要課題への対応や、幹部職員の指導・育成のため、副市町村長を派遣	全市町村	総務部	市町村局行政課	06-6944-9107
継続	67	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	市町村研修生の受け入れ	市町村のニーズを踏まえた効果的な市町村研修生の受け入れを実施	全市町村	総務部	市町村局行政課	06-6944-9107
継続	68	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	市町村の人材育成支援	市町村の人材育成を支援するため、府の実施する研修への受入に向けて市町村のニーズ調査等を実施し、その結果を踏まえた研修体制を検討	全市町村	総務部	市町村局行政課	06-6944-9109
継続	69	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	市町村職員を対象とした研修会の開催	市町村税務職員に対する地方税法を中心とした重点的、体系的な知識の習得を図るため、座学・演習等を組み合わせて実施	全市町村	総務部	市町村局行政課	06-6944-9117
継続	70	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	公民戦略連携デスク・市町村職員研修生の受け入れ	公民戦略連携デスクにて府内市町村職員を研修生として受け入れ	全市町村	財務部	行政経営課	06-6944-6401
継続	71	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	大阪府消費者行政推進事業	地域住民に密着した市町村の相談窓口が十分に機能を発揮できるよう支援を実施	全市町村	府民文化部	消費生活センター	06-6612-7500
継続	72	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	権限移譲先市町村職員への実務研修	権限移譲先市町村のNPO法人に係る設立・運営に関する事務についての事務処理手続等の研修	全市町村	府民文化部	男女参画・府民協働課	06-6210-9320
継続	73	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	男女共同参画の推進に関わる市町村職員向け研修	市町村職員を対象に、男女共同参画社会の実現に向けた今日的課題をとりあげたセミナーを実施	全市町村	府民文化部	男女参画・府民協働課	06-6210-9321
継続	74	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	人権相談・啓発等事業(人材養成事業)	人権教育・啓発や人権相談などに携わるために必要な知識やスキル等をその経験に応じて修得する講座を年間を通じて開催	寝屋川市以外の市町村	府民文化部	人権局 人権擁護課	06-6210-9283
継続	75	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	大阪府生活困窮者自立支援制度人材養成研修	市町村の生活困窮者自立支援制度に携わる職員を対象に研修を実施	全市町村	福祉部	地域福祉推進室 地域福祉課	06-6944-7618 内線2489
継続	76	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	大阪府ひきこもり支援に携わる人材の養成研修	市町村のひきこもり支援に携わる職員を対象に研修を実施	全市町村	福祉部	地域福祉推進室 地域福祉課	06-6944-7618 内線2489

令和8年度市町村支援等の取組

新規・継続	No.	基礎自治機能充実強化基本方針 取組3本柱 項目		事業名（取組名）	概要	対象市町村	担当部局	担当課	連絡先
継続	77	(3) 人的・財政的支援等	① 人的支援	相談実務担当者のための権利擁護実務初任者研修会、市町村担当者のための成年後見制度市町村長申立研修会、成年後見制度実務者のための事例検討会、権利擁護に係る意思決定支援研修会	市町村や相談支援機関職員等の権利擁護実務者のスキルアップを目的とした研修の実施	全市町村	福祉部	地域福祉推進室 地域福祉課	06-6944-9096 内線4541
継続	78	(3) 人的・財政的支援等	① 人的支援	ヤングケアラー支援体制強化事業	自治体の職員だけでなくスクールソーシャルワーカーや地域の民間支援団体を対象とした研修を実施できるよう促すため、研修のノウハウを伝達する市町村職員を対象とした研修を実施	全市町村	福祉部	地域福祉推進室 地域福祉課	06-6944-7602
継続	79	(3) 人的・財政的支援等	① 人的支援	社会福祉法人等指導監査関係研修	・社会福祉法人及び施設に対する指導監査担当者の資質向上を図るため、指導監査の基礎知識の習得及び基礎知識を踏まえた指導監査の手法の習得にむけ研修を実施 ・商業簿記とは異なる社会福祉法人独自の簿記についての会計知識を高め、また、財務規律の強化が盛り込まれた改正社会福祉法の施行に対応するため、社会福祉法人会計簿記研修を実施	全市町村	福祉部	地域福祉推進室 福祉人材・法人指導課	06-6944-7084 内線2496
継続	80	(3) 人的・財政的支援等	① 人的支援	生活保護自立支援研修、生活保護担当者職員向け研修、査察指導員向け研修	生活保護制度のより適正な執行に資するため、担当職員向けの研修会を実施	政令市を除く全市町福祉事務所 福祉子ども家庭センター	福祉部	地域福祉推進室 社会援護課	06-6944-6667
継続	81	(3) 人的・財政的支援等	① 人的支援	福祉事務所職員を対象とした市町から研修生の受け入れ	府内市町福祉事務所の機能強化に貢献する査察指導員の育成を図るため、生活保護を担当している府内市町福祉事務所職員を対象とした研修生の受入を実施	政令市を除く全市町福祉事務所	福祉部	地域福祉推進室 社会援護課	06-6944-6667
継続	82	(3) 人的・財政的支援等	① 人的支援	市町村障がい者差別解消担当職員向け研修及び情報交換会	市町村職員の障がい者差別解消に関する対応力を向上し、市民サービスの向上を図るため研修を実施	全市町村	福祉部	障がい福祉室 障がい福祉企画課	06-6944-6271
継続	83	(3) 人的・財政的支援等	① 人的支援	大阪府障がい者虐待防止・権利擁護研修	基礎研修、管理職研修及びスキルアップ研修を設定し、養護者虐待、施設従事者虐待に関する虐待対応の演習を通じて市町村の対応力向上を図るため研修を実施	全市町村	福祉部	障がい福祉室 障がい福祉企画課	06-6944-6271
継続	84	(3) 人的・財政的支援等	① 人的支援	介護給付適正・適切化推進特別事業	市町村介護保険事業計画の進行管理及び次期計画策定にかかるPDCAサイクル推進のための地域分析による課題把握等や、介護給付適正化事業にかかる効果的なケアプラン点検の手法等についての研修会を開催予定	全市町村	福祉部	高齢介護室 介護支援課	06-6944-2115
継続	85	(3) 人的・財政的支援等	① 人的支援	在宅医療・介護連携推進事業研修等	在宅医療・介護連携事業について、PDCAを進めるにあたってのデータの活用方法や評価指標の設定等を学ぶ研修会を健康医療部とも連携して実施するとともに、進捗状況及び課題について情報共有、市町村間での意見交換を設ける等、市町村の当該事業の推進に役立てるために市町村担当者会議を実施	全市町村	福祉部	高齢介護室 介護支援課	06-6947-3678
継続	86	(3) 人的・財政的支援等	① 人的支援	認知症施策の推進に向けた各種研修等	市町村職員等を対象とした認知症キャラバン・メイト養成研修等の各種研修を実施するとともに、府内市町村における認知症施策に係る取組の進捗状況や課題及び先進事例の共有、意見交換のための市町村担当者会議等を実施することで、市町村の認知症施策の取組の向上・強化に向けた支援を実施	全市町村	福祉部	高齢介護室 介護支援課	06-6944-7098
継続	87	(3) 人的・財政的支援等	① 人的支援	高齢者虐待防止対策の推進に向けた市町村実務者研修	市町村職員等を対象とした高齢虐待防止市町村実務者研修及び、府内の高齢者虐待の現状や課題の理解、取り組み事例等の共有のための市町村担当者連絡会議を実施	全市町村	福祉部	高齢介護室 介護支援課	06-6944-7098
継続	88	(3) 人的・財政的支援等	① 人的支援	認定調査員等研修事業	介護認定審査会及び認定調査等に関わる市町村職員等を対象とした研修の実施	全市町村	福祉部	高齢介護室 介護支援課	06-6944-6656 内線4500
継続	89	(3) 人的・財政的支援等	① 人的支援	中核市の児童相談所設置移行に向けた職員の育成支援	中核市の児童相談所設置市移行に向けて、移行後の市の業務運営が円滑に行われるよう、市職員の研修派遣を受入れ	児童相談所設置済み以外の中核市	福祉部	子ども家庭局 家庭支援課	06-6944-6675
継続	90	(3) 人的・財政的支援等	① 人的支援	児童家庭相談及び女性相談支援に携わる市町村職員の対応能力向上に向けた職員研修	要保護児童対策調整機関調整担当者研修兼市町村児童家庭相談担当者スキルアップ研修、困難な問題を抱える女性・DV被害者等の支援者向け研修 等	全市町村	福祉部	子ども家庭局 家庭支援課	06-6944-6675
継続	91	(3) 人的・財政的支援等	① 人的支援	特別児童扶養手当及び児童扶養手当事務担当者等研修	・政令市を除く府内の特別児童扶養手当認定事務を府として行い、管内市町村が窓口受付事務を行っていることから、各市町村職員の事務処理のスキルアップを図るために年2回研修を実施 ・児童扶養手当は、島本町を除く町村分は府として認定事務を行い、管内対象の町村が窓口受付事務を行っていることから、各町村職員の事務処理のスキルアップを図るために年2回研修を実施	・特別児童扶養手当研修 …政令市除く府内市町村 ・児童扶養手当研修 …島本町を除く府内町村	福祉部	子ども家庭局 子ども家庭企画課	06-6944-7532
継続	92	(3) 人的・財政的支援等	① 人的支援	母子・父子自立支援員等研修	ひとり親家庭等の相談や支援の中心的な役割を担う母子・父子自立支援員等の人材の確保や資質の向上、相談援助技術のスキルアップ、関係機関との円滑な連携を図るための研修を実施	全市町村 (政令市・豊中市を除く)	福祉部	子ども家庭局 子育て支援課	06-6944-6984
継続	93	(3) 人的・財政的支援等	① 人的支援	放課後児童支援員等資質向上研修	放課後児童健全育成事業に従事する支援員や補助員、放課後児童健全育成事業の活動に係わるボランティア等に対し、必要な知識及び技術の習得並びに課題や事例を共有し、資質の向上を図るための研修を実施	全市町村	福祉部	子ども家庭局 子育て支援課	06-6944-7108
継続	94	(3) 人的・財政的支援等	① 人的支援	放課後児童支援員認定資格研修	「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」(平成26年厚生労働省令第63号)第10条第3項の各号のいずれかに該当する放課後児童支援員として放課後児童健全育成事業に従事しようとする者に対し、放課後児童支援員として必要となる基本的生活習慣の習得の援助、自立に向けた支援、家庭と連携した生活支援等に必要な知識及び技能を習得し、有資格者となるための研修を実施	全市町村(政令指定都市・中核市は独自実施可能のため、負担金を徴収して実施(豊中市は独自実施のため除く))	福祉部	子ども家庭局 子育て支援課	06-6944-7108
継続	95	(3) 人的・財政的支援等	① 人的支援	DHEAT企画運営リーダー研修・DHEAT養成研修	D H E A T 構成員、及び地域における研修等の企画立案・実施の実務を担う人材を養成するため、災害対策に関する講義や演習を含む研修を実施	政令・中核市	健康医療部	健康医療総務課	06-6944-3288 内線2522

令和8年度市町村支援等の取組

新規・継続	No.	基礎自治機能充実強化基本方針 取組3本柱		事業名(取組名)	概要	対象市町村	担当部局	担当課	連絡先
継続	96	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	地域保健関係職員研修	保健師の資質の向上を目的として、市町村職員を含めた研修を実施 ①1年目研修 ②公衆衛生看護研修 ③主査研修 ④2年目研修 ⑤府・中核市・市町村保健師統括者会議 ⑥保健師学生実習指導者説明会	①②③市町村(政令中核市を除く) ④⑤ 市町村(政令市を除く) ⑥ 全市町村	健康医療部	健康医療総務課	06-6944-3288 内線2527
継続	97	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	保健師等母子研修	大阪母子医療センターとの共催。①乳幼児期の発育・発達の基本的な知識と新生児期の医療・ケア②社会的ハイリスク妊婦への支援③発達障がい、視覚、聴覚の病気の特性や早期発見、治療の必要性と保護者への支援などを学び、妊娠期からの切れ目のない支援に必要な知識の習得や支援の一助とする	全市町村、大阪府保健所、大阪府子ども家庭センター	健康医療部	保健医療室地域保健課	06-6944-6698
継続	98	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	妊娠・出産包括支援推進事業(母子保健コーディネーター育成研修)	子育て世帯が、妊娠期から出産・子育て期にわたり地域の特性に応じた切れ目のない支援により安心感を醸成することができるよう、妊娠・出産包括支援事業の実施に必要な、専門的知識と業務スキルの習得の機会とし、市町村において業務の中心を担う人材を養成し、市町村による妊娠・出産包括支援事業の実施体制づくりを目指す	全市町村、大阪府保健所	健康医療部	保健医療室地域保健課	06-6944-6698
継続	99	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	母子保健対策強化事業(児童虐待予防研修)	堺市との共催。母子の命と健康をまもり、虐待による死亡や世代間連鎖を予防するために、保健師として必要な虐待予防の知識を学び、支援技術と支援姿勢の向上を目的とした研修を実施	大阪府を除く全市町村、大阪府保健所、大阪府子ども家庭センター	健康医療部	保健医療室地域保健課	06-6944-6698
継続	100	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	大阪府歯科口腔保健計画推進事業	・府における歯科口腔保健の課題や、先進的な取組みを行っている市町村の事例等について学ぶ府歯科口腔保健推進研修会を実施 ・地域における歯科口腔保健の現状と課題について情報共有を図るために歯科口腔保健推進連絡会を実施	全市町村	健康医療部	健康推進室健康づくり課	06-6944-6694
継続	101	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	環境衛生関係新規採用職員等研修	環境衛生監視員として初めて業務を行う職員を対象に人材育成と職務遂行能力の向上を目的として実施	府職員・保健所設置市	健康医療部	生活衛生室環境衛生課	06-6944-6708
継続	102	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	環境衛生関係職員全体研修会	環境衛生関係業務を担当する職員の育成と業務の円滑な推進を図ることを目的に、環境衛生に関する講義や演習を実施	府職員・保健所設置市	健康医療部	生活衛生室環境衛生課	06-6944-6708
継続	103	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	大阪府市環境衛生関係業務研修会	環境衛生業務を担当する職員の育成と円滑な推進を図ることを目的として、大阪府と共同で講師を招いた特別講演や事例発表研究会を実施	府職員・保健所設置市	健康医療部	生活衛生室環境衛生課	06-6944-6708
継続	104	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	薬事監視員研修	薬事監視員(薬剤師)に求められる高度・専門的な知識及び技術を幅広く習得する	府職員・保健所設置市	健康医療部	生活衛生室業務課	06-6944-7129
継続	105	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	母子保健広域支援強化事業(5歳児健診研修会)	市町村において新しく実施がすすめられている5歳児健診について、市町村および保健所の母子保健担当者を対象に、5歳児健診の目的、意義、必要な支援、体制について、知識の習得及びスキルの向上を図るための研修会を実施する	全市町村、大阪府保健所	健康医療部	保健医療室地域保健課	06-6944-6698
継続	106	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	多重債務者対策事業	平成19年に国が策定した「多重債務問題改善プログラム」に基づき、下記の通り市町村の多重債務相談窓口強化に向けて市町村支援や関係機関との連携強化を図り、多重債務者対策を推進 ・府内市町村多重債務担当者に対して多重債務に係る研修会や会議・検討会等を実施・開催 ・市町村訪問等による相談窓口支援メニューのニーズの把握と需要に基づく支援施策の実施	全市町村	商工労働部	中小企業支援室金融課	06-6210-9506
継続	107	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	市町村就職困難者就労支援推進事業	・大阪府・市町村就労支援推進協議会の設置・運営を行い、市町村就職困難者就労支援事業について理解を深め、事業の効率的、効果的な実施を図るため諸課題の整理、問題点の解決、情報交換等を行う。 ・新任就職困難者支援担当職員(就労支援コーディネーター)養成講座、就職困難者支援担当職員(就労支援コーディネーター)スキルアップ研修会の実施 ・市町村での雇用就労が困難なケースや広域的支援が必要なケースなどについて協議・調整し、雇用支援メニューへの誘導 ・広域連携として、大阪府の総合就業支援拠点「OSAKAしごとフィールド」で提供する就職支援メニューを、市町村地域就労支援センターの支援メニューとして活用できる仕組みを構築。	全市町村	商工労働部	雇用推進室就業促進課	06-6360-9072
継続	108	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	労働相談関係機関担当者等研修	市町村における労働相談担当者及び労働関係施策担当者向けの労働相談関係機関担当者等研修の実施	労働相談及び各相談を実施している市町村	商工労働部	雇用推進室労働環境課	06-6946-2610
継続	109	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	緑化技術研修会	(地独)府立環境農林水産総合研究所と共催で、府内で猛威を振るっている特定外来生物クビアカツバカミキリの生態・防除技術についての研修会を開催	全市町村	環境農林水産部	みどり推進室 みどり企画課	06-6210-9555
継続	110	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	環境規制に関する市町村研修会	大気汚染、水質汚濁、化学物質管理、土壌汚染、騒音・振動にかかる規制権限を有する市町村において、規制・指導の徹底が図られるよう、市町村向けの研修会等を開催し、必要な技術的支援を実施	全市町村	環境農林水産部	環境管理室 事業所指導課	06-6210-9588
継続	111	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	農業委員会職員等向け研修	市町村農業委員会等職員の農地法・農振法に係る事務処理能力の向上を図るため、毎年度複数回の研修(初任者研修、国研修伝達研修、個別テーマ別研修(実践型研修)など)を開催	全市町村(農業委員会等)	環境農林水産部	農政室 整備課	06-6210-9602
継続	112	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	被災建築物応急危険度判定に係る支援	地震時に市町村が行う被災建築物応急危険度判定の実務訓練等により人材育成を支援	全市町村	都市整備部	事業調整室・都市防災課	06-6944-6057 内線3185
継続	113	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	被災建築物応急危険度判定に係る支援	地震時に市町村が行う被災建築物応急危険度判定業務に係る人的支援	全市町村	都市整備部	事業調整室・都市防災課	06-6944-6057 内線3185
継続	114	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	地域維持管理連携プラットフォーム	地域の特性等が活かせる土木事務所単位で府、市町村、大学等と連携し、維持管理に関する研修等を通じて、人材育成等を支援	大阪府を除く全市町村	都市整備部	事業調整室・事業企画課	06-6944-9269 内線2963
継続	115	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	復旧・復興支援 技術職員派遣制度(総務省)に基づく市町村技術支援担当職員の配置及びインフラメンテナンス人材育成支援制度	市町村の技術支援を担当する府職員を定数配置し、市町村からの研修生受け入れ、技術指導や事業実施についての実地研修を実施	全市町村	都市整備部	事業調整室・事業企画課	06-6944-9269 内線2963

令和8年度市町村支援等の取組

新規・継続	No.	基礎自治機能充実強化基本方針 取組3本柱 項目		事業名（取組名）	概要	対象市町村	担当部局	担当課	連絡先
継続	116	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	復旧・復興支援 技術職員派遣制度（総務省）に基づく市町村技術支援担当職員の配置及びインフラメンテナンス人材育成支援制度	市町村の技術支援を担当する府職員を定数配置し、市町村からの技術相談の対応及び技術的な支援を実施	全市町村	都市整備部	事業調整室・事業企画課	06-6944-9269 内線2963
継続	117	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	都市整備部主催技術職員研修参加機会の提供	府として実施する技術職員研修について、市町村職員に対し参加機会を提供	全市町村	都市整備部	事業調整室・技術管理課	06-6944-6104 内線6104
継続	118	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	国土法及び公拡法の市町村担当者研修	国土利用計画法（国土法）及び公有地の拡大の推進に関する法律（公拡法）にかかる事務のノウハウが不足しているため、市町村担当者向けの研修会を実施	全市町村（政令市除く）	都市整備部	用地課	06-6944-6799 内線2986
継続	119	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	大阪府分譲マンション管理・建替えサポートシステム推進協議会におけるマンション管理適正化等に向けた支援	分譲マンションの管理適正化等に向けた市町村職員等協議会会員向け研修会の実施	全市町村	都市整備部	住宅建築局・居住企画課	06-6941-0351 内線3033
継続	120	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	市区町村単位での居住支援協議会設立支援	・府内市町村や居住支援法人等を対象とした研修会、交流会の開催 ・【参考】令和4年度～ 市区町村居住支援協議会設立に向けた活動を行う居住支援法人に対する補助事業を実施	全市町村	都市整備部	住宅建築局・居住企画課	06-6941-0351 内線6620
継続	121	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	大阪府住宅まちづくり推進協議会による各市町村住宅政策への支援	市町村職員に対し、公的賃貸住宅に関わる内容を中心に研修を実施（直営）	・全市町村 ・大阪府住宅供給公社 ・大阪市住宅供給公社 ・独立行政法人都市再生機構 ・独立行政法人住宅金融支援機構近畿支店	都市整備部	住宅建築局・居住企画課	06-6210-9710
継続	122	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	建築行政サポートデスク	市町村の公共建築物再編等の取組に関して、企画段階から関係法令に基づく手続き、営繕等の技術的支援、補助制度や財源確保に関する助言等、市町村からの建築に関する多様な相談に対する支援	全市町村 (相談内容により、特定行政庁対象外)	都市整備部	建築指導室・審査指導課	06-6210-9724 内線4323 内線3026
継続	123	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	大阪府市町村営繕主務者会議	毎年の事業計画に基づく、研修会、現場見学会の実施により、市町村営繕行政の向上を図る	全市町村	都市整備部	公共建築室・計画課	06-6210-9782 内線6827
継続	124	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	大阪府人材バンクによる市町村への再就職支援	市町村からの求人情報を、人材バンクに登録されている大阪府職員であった者（技術職員含む）等に提供することにより、市町村への再就職を支援	全市町村	総務部	人事課	06-4397-3679
継続	125	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	人事交流	市町村との相互理解及び職員の能力向上のため、人事交流を実施	全市町村	総務部	人事課	06-4397-3679
継続	126	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	府市合同説明会	大阪府と府内市町村が合同で技術系公務員の保護者・教員向け業務説明会を実施	全市町村	都市整備部	都市整備総務課	06-6944-6775
継続	127	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	地域公共交通4ブロック会議	府内4地域で開催し、市町村や交通事業者等に対して、地域公共交通に関する補助制度や先進事例の紹介等を行う	全市町村	都市整備部	交通戦略室・交通計画課	06-6944-6779
継続	128	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	緑化行政連絡協議会	府内の都市緑化の推進に向けて、府のみどり施策に関する研修や取組の紹介等に関する会議を開催	全市町村	環境農林水産部	みどり推進室 みどり企画課	06-6210-9558
継続	129	(3) 人的・財政的支援等	②財政的支援	市町村振興補助金	持続的、安定的な行政サービスの提供のための体制整備や行財政基盤の強化への取組を支援（10億円）	政令市を除く全市町村	総務部	市町村局振興課	06-6944-9110
継続	130	(3) 人的・財政的支援等	②財政的支援	市町村振興補助金（基礎自治機能充実強化推進分）	市町村が将来にわたり持続的・安定的に住民サービスを提供する機能や体制を維持できるよう、従来の市町村振興補助金を拡充し、より踏み込んだ将来のあり方や人材確保・公共施設のマネジメント等の課題の解決に向けて取り組む市町村に対して、検討・議論の段階から支援（R7:1.5億円→R8:2億円）	政令市を除く全市町村	総務部	市町村局振興課	06-6944-9110
継続	131	(3) 人的・財政的支援等	②財政的支援	市町村施設整備資金貸付金	・市町村等に対し府が独自に貸付けを行うことで、公共施設・インフラ等の整備促進を図る ・整備費の全額（地方債部分、一般財源部分）を対象に銀行等と比べ低利な貸付けを行うことにより、市町村等の財政負担の平準化や軽減を図る ・面積減を伴う建替えや除却を対象とする特別枠について、市町村等における公共施設最適配置の取組進展に伴い、予算額を拡充（R7:5億円→R8:10億円）	政令市を除く全市町村	総務部	市町村局行政課	06-6944-9112
新規	132	(3) 人的・財政的支援等	②財政的支援	路線バス車両購入費等補助事業	市町村が持続可能な地域公共交通を確保・維持できるよう、地域公共交通活性化再生法に基づく協議会に対して、広域ネットワークを形成する路線の運行に供する車両購入費を支援	全市町村	都市整備部	交通戦略室・交通計画課	06-6944-6779
継続	133	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	大阪公立大学 地域連携センターの設置、運営	大阪公立大学において、地域社会と大学をつなぐ役割を担う「地域連携センター」を設置し、市町村や地域等が抱える課題（地域ニーズ）と教育・研究活動等を通じた学内資源（大学シース）とのマッチングを図る	全市町村	副首都推進局	公立大学法人担当課	06-6208-8880
継続	134	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	福祉避難所の指定の支援	市町村の意向や課題のヒアリング等を実施し、必要に応じて課題解決に向けた伴走支援を行うとともに、府有施設等に福祉避難所指定の働きかけを行う。	全市町村	政策企画部	危機管理室災害対策課	06-6944-6478
継続	135	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	大阪防災アプリ	住民へ防災情報等を提供するスマートフォン向けアプリについて、府全域（大阪市域は大阪市が運用・管理）をカバーするアプリを運用。引き続き住民にとって有益となる情報を追加していく予定	全市町村	政策企画部	危機管理室災害対策課	06-6944-6183

令和8年度市町村支援等の取組

新規・継続	No.	基礎自治機能充実強化基本方針 取組3本柱 項目		事業名（取組名）	概要	対象市町村	担当部局	担当課	連絡先
継続	136	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	大阪府消防団充実強化研究会による若者、女性への消防団の認知度向上、入団促進への取組	市町村が行う消防団の入団促進を支援するため、消防団の認知度を向上し、入団促進に繋がる取組として啓発等を実施	全市町村	政策企画部	危機管理室消防保安課	06-6944-6458
継続	137	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	府内消防への情報提供	・府内消防が参加する「保安3法事務連携機構おおさか」の会議にて、法令改正や事故事例等についての情報提供を実施 ・府内消防に対して保安業務に係る、法令の解釈・運用や疑義照会の内容等の情報をメールマガジンで定期的に情報提供	24消防局・本部	政策企画部	危機管理室消防保安課	06-6944-6653
継続	138	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	市町村の議論に資する情報の提供	安心安全な地域づくり、子どもの居場所づくりや高齢者福祉など様々な活動を行う団体や住民と市町村との連携・協働の枠組みづくりを支援するため、指定地域共同活動団体等の活用事例や他地域の好事例の紹介等を行う	全市町村	総務部	市町村局行政課	06-6944-9109
継続	139	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	基礎自治コンシェルジュ（基礎自治総合支援窓口）の設置	令和7年度から、既存の市町村支援体制では十分対応できない内容など、市町村からのさまざまな相談の受付・調整を担うワンストップ窓口を市町村局振興課内に設置。庁内関係部局との調整や対応策の検討など、市町村と各部局とのコーディネート機能を充実させるとともに、課題解決に向けた伴走支援を実施	全市町村	総務部	市町村局振興課	06-6944-9110
継続	140	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	市町村ニーズ・効果を踏まえた権限移譲の促進	・市町村への権限移譲について、市町村で処理する方が効果的であり、特に未移譲団体が少ない事務について、市町村のニーズを踏まえ、権限移譲が進むよう重点的に支援 ・市町村が権限移譲された事務を円滑に処理できるよう、地域ブロック会議等の場を活用し、関係部局と連携しながら、事務の進め方についての意見交換や、府からの情報提供を行うなど、きめ細やかなサポートを行う ・さらに、共同処理や事務委託といった市町村間の広域連携など、受け皿となる市町村の体制整備についても、他の市町村での取組や好事例についての情報提供を行うとともに、設置に向けた調整などを支援 （例） 機関等の共同設置による権限移譲事務の共同処理、事務の委託による権限移譲事務の共同処理	全市町村	総務部	市町村局振興課	06-6944-9110
継続	141	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	市町村活用メニューの提供	市町村が活用できる府支援メニューを一覧にして情報提供	全市町村	総務部	市町村局振興課	06-6944-9110
継続	142	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	市町村職員を対象とした意見交換会の開催	税制や実務等に関する参加団体からの提案議題等に対し、実務者間の意見交換会を実施	全市町村	総務部	市町村局行政課	06-6944-9117
継続	143	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	税務広報に係る連携の推進	固定資産税（償却資産）の適正な申告等に係る周知の推進のため、市町村・関係団体間のコーディネートを実施	全市町村	総務部	市町村局行政課	06-6944-9117
継続	144	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	統計データ利活用に関する研修	統計データの利活用力の向上を図るため、府として実施する研修に市町村職員を受け入れる等 ・政府統計のポータルサイトの操作及び利活用等の研修 ・地域経済分析システムの操作及び利活用等の研修 ・統計データの利活用力向上のための研修(Excelを活用したデータ分析等)	全市町村	総務部	統計課	06-6210-9196
継続	145	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	大阪府・市町村公民連携推進協議会	府及び府内市町村が連携・協働し、公民連携の取組をより一層推進するため、各自治体の公民連携に関する情報共有及び相互啓発などを実施	全市町村	財務部	行政経営課	06-6944-6401
継続	146	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	人権相談・啓発等事業（人権相談事業）	市町村から、人権相談事業に対する助言等を求められた場合に事業に応じた適切な支援を行うとともに、相談事例研究会やおおさか相談フォーラム等、市町村人権相談窓口の機能向上につながる積極的な取組を行う	全市町村	府民文化部	人権局 人権擁護課	06-6210-9284 06-6210-9283
継続	147	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	人権相談・啓発等事業（人権啓発支援事業）	市町村の人権啓発事業に様々な支援（人権啓発アドバイザー設置・派遣、人権関連情報収集・提供事業、講師紹介等）を行うことにより、市町村が抱える課題の解決を促進し、市町村がそれぞれの住民に対して行う人権啓発事業の効果を向上させ、ひいては府民の人権意識向上と忌避意識や差別意識の解消を目的として実施	寝屋川市以外の市町村	府民文化部	人権局 人権企画課	06-6210-9281
継続	148	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	大阪府地域生活定着支援センター事業（地域ネットワーク強化業務）	地域生活定着支援センターと自治体の主管部局は、互いの制度に対する理解を深めるとともに、相互に日常的な連携（双方の制度を理解するための研修の実施、情報共有の機会等）を確保することが重要。そのため、自治体や福祉事業者、精神保健関係機関、学校関係機関等に対し、好事例・困難事例を基にした支援検討会を開催	全市町村	福祉部	地域福祉推進室 地域福祉課	06-6762-8644
継続	149	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	ひきこもり地域支援センター事業	市町村等の研修講師や事例検討会のコンサルテーションへのコーディネーター派遣	全市町村	福祉部	地域福祉推進室 地域福祉課	06-6944-7618 内線2489
継続	150	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	大阪府生活困窮者自立支援制度担当課長連絡会議	国の施策動向や府の取組、府内市町村の先進事例等について情報提供	全市町村	福祉部	地域福祉推進室 地域福祉課	06-6944-7618 内線2489
継続	151	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	市町村地域福祉担当課長会議	市町村地域福祉計画の効果的・効率的な推進に向け、国の施策動向や府の取組、府内市町村の先進事例等について情報提供	全市町村	福祉部	地域福祉推進室 地域福祉課	06-6944-7109 内線2423
継続	152	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	包括的支援体制構築推進事業	地域住民の複雑化・複合化した福祉ニーズなどに対応する包括的な支援体制の整備には、市町村域と住民に身近な圏域のそれぞれにおいて、福祉分野にとどまらない庁内外の関係者や関係機関との連携・協働が必要であるため、市町村の課題に応じて、制度理解の促進やノウハウの提供等の支援を実施	全市町村	福祉部	地域福祉推進室 地域福祉課	06-6944-7109 内線2423
継続	153	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	大阪府域中核機関設置市連絡会、成年後見制度利用促進に係る市町村意見交換会	市町村同士の情報交換及び専門職からの助言の機会の提供を目的とした場の設置	全市町村	福祉部	地域福祉推進室 地域福祉課	06-6944-9096 内線4541
継続	154	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	権利擁護相談にかかるスーパーバイズ（電話相談、専門相談）	市町村等の相談支援担当者向け権利擁護相談窓口の設置	政令市を除く全市町村	福祉部	地域福祉推進室 地域福祉課	06-6944-9096 内線4541
継続	155	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	大阪府成年後見制度利用促進専門員派遣事業	中核機関の整備や機能拡充を検討する市町村に対し、専門的助言の機会の提供	中核機関の整備を検討する市町村	福祉部	地域福祉推進室 地域福祉課	06-6944-9096 内線4541
継続	156	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	府・市法人監理・監査関係事務連絡会	・社会福祉法人等の許認可、指導監査に関することについての意見交換及び情報の共有 ・法人・施設等指導監査合同説明会の実施	全市町村	福祉部	地域福祉推進室 福祉人材・法人指導課	06-6944-7084 内線2496

令和8年度市町村支援等の取組

新規・継続	No.	基礎自治機能充実強化基本方針 取組3本柱 項目		事業名(取組名)	概要	対象市町村	担当部局	担当課	連絡先
継続	157	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援(技術的助言等)	障がい者自立支援給付支援事務等市町村指導	市町村の課題等を把握し、必要な事務手続きの周知徹底とともに助言及び調整等を行う	府内の全市町村に対して2年に1回以上実施	福祉部	障がい福祉室 障がい福祉企画課 地域生活支援課 生活基盤推進課	06-6944-9175
継続	158	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援(技術的助言等)	大阪ええまちプロジェクト・生活支援体制整備推進支援事業	地域の多様な主体の支え合いによる地域包括ケアシステムを構築するため、府民の「地域の支え合い活動」参加への気運の醸成、先進的な活動を行っているNPO等の基盤強化、研修会の実施等、総合的に市町村を支援する	全市町村	福祉部	高齢介護室 介護支援課	06-6944-6690 内線4480
継続	159	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援(技術的助言等)	介護予防活動強化推進事業	多職種協働による介護予防ケアマネジメントの推進、自立支援に資する地域ケア会議・介護予防事業を支援するアドバイザーの派遣や専門職の養成、市町村・地域包括支援センター・サービス事業所向け研修会の開催などにより、市町村における自立支援、介護予防・重度化防止の取り組みを支援する	全市町村	福祉部	高齢介護室 介護支援課	06-6944-6690 内線4468
継続	160	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援(技術的助言等)	高齢者虐待防止対策の推進支援	高齢者虐待防止対策として、市町村からの高齢者虐待事例に関する相談に対し、府に配置する専門相談員が応じるとともに、必要に応じて弁護士・社会福祉士からなる高齢者虐待対応専門職チームの派遣を実施	全市町村	福祉部	高齢介護室 介護支援課	06-6944-7098
継続	161	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援(技術的助言等)	介護認定審査会訪問による保険者(市町村)への技術的助言	介護認定審査会を訪問し、保険者(市町村)と審査会運営上の課題の抽出や対応策を検討	全市町村	福祉部	高齢介護室 介護支援課	06-6944-6656 内線4500
継続	162	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援(技術的助言等)	大阪府歯科口腔保健計画推進事業	「大阪府歯科口腔保健計画」の推進にあたり、健康づくり課内に口腔保健支援センターを設置 ・府歯科口腔保健実態調査 ・計画の進捗状況評価のための基礎資料作成 ・市町村・保健所歯科口腔保健担当者との連絡調整	全市町村	健康医療部	健康推進室健康づくり課	06-6944-6694
新規	163	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援(技術的助言等)	市町村健康寿命延伸に係る共創創出支援事業	地域における健康づくり事業を推進するため、万博出展企業等が保有するヘルスケア技術やノウハウ等を最大限活用し、市町村ごとの健康課題に応じて、企業とのマッチングから実証・事業化までを支援。(府内市町村の健康課題を可視化した「大阪府健康データダッシュボード」を活用)	全市町村(モデル市町村を選定)	健康医療部	健康推進室健康づくり課	06-6944-6029
継続	164	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援(技術的助言等)	大阪府健康づくり支援プラットフォーム整備等事業(おおさか健活マイルージアスマイル)	健康意識の向上と実践を促し、健康寿命の延伸と医療費の適正化を目的に、府健康づくり支援プラットフォーム整備等事業を府内全域で展開し、市町村独自でインセンティブ(ポイント)を付与可能	全市町村	健康医療部	健康推進室国民健康保険課	06-6944-7049
継続	165	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援(技術的助言等)	大阪府国保ヘルスアップ支援事業	市町村とともに、府内の市町村ごとの健康課題や保健事業の実施状況を把握し、市町村における保健事業の健全な運営に必要な助言及び支援を行うなど、国保の共同保険者としての役割を積極的に果たすために実施する国民健康保険の保健事業	全市町村	健康医療部	健康推進室国民健康保険課	06-6944-7049
継続	166	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援(技術的助言等)	地域と医師会との連携強化事業	市町村国保の特定健診の受診率向上に向けた医療従事者への研修等、国保の共同保険者として、市町村の保健事業の促進・充実に向けた連携強化支援を実施	全市町村(モデル市町村を選定)	健康医療部	健康推進室国民健康保険課	06-6944-7049
継続	167	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援(技術的助言等)	出張等労働相談	府相談員が出向く等して市町村職員と共に労働相談を実施	労働相談及び各相談を実施している市町村	商工労働部	雇用推進室労働環境課	06-6946-2610
継続	168	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援(技術的助言等)	スマートエネルギー協議会	府、市町村、府民、事業者及びエネルギー供給事業者がエネルギーの利用の効率化、再生可能エネルギーの利用、電気の需要の最適化等に関する情報を共有しながら、地域におけるエネルギー問題を協議し、その解決に向けた取組を推進することを目的とした協議会の市町村部会において、地球温暖化対策実行計画の策定等に関して、各市町村での状況の共有や意見交換等を実施	全市町村	環境農林水産部	脱炭素・エネルギー政策課	06-6210-9549
継続	169	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援(技術的助言等)	市町村向けゼロエミッション車セミナー及び試乗会	市町村におけるZEVの導入意識を向上させるため、ディーラー等と連携し、最新のゼロエミッション車について学ぶセミナーと給電機能や乗車体験等ができる体験会を開催	全市町村	環境農林水産部	脱炭素・エネルギー政策課	06-6210-9586
継続	170	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援(技術的助言等)	気候変動適応普及強化セミナー	気候変動影響に関する基礎的な事項から最新知見までを紹介するセミナーを開催	全市町村	環境農林水産部	脱炭素・エネルギー政策課	06-6210-9553
継続	171	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援(技術的助言等)	太陽光発電施設の地域共生に向けた連絡調整会議	地域と共生した太陽光発電事業の推進を図るため、市町村を対象に再エネ特措法等の関係法令や不適切案件等について情報共有する会議を開催	全市町村(エネルギー・環境担当)	環境農林水産部	脱炭素・エネルギー政策課	06-6210-9254
継続	172	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援(技術的助言等)	生物多様性保全担当者会議	地域と連携した生物多様性の保全に向けて、国の動向や府の生物多様性に関する取組の紹介等について情報共有をする会議を開催	全市町村	環境農林水産部	みどり推進室 みどり企画課	06-6210-9555
継続	173	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援(技術的助言等)	特定外来生物防除行動の促進 大阪府特定外来生物連絡協議会	府内で猛威を振るっている特定外来生物クビアカツヤカミキリを題材とした捕獲大会及び講習会を通し、特定外来生物全般への行動変容を促す また地域と連携して特定外来生物の防除を推進していくために、外来生物に関する関係法令や府の取組、府内の特定外来生物についての情報共有をする会議を開催	全市町村	環境農林水産部	みどり推進室 みどり企画課	06-6210-9555
継続	174	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援(技術的助言等)	クビアカツヤカミキリ対策担当者会議	特定外来生物クビアカツヤカミキリについて、農と緑の総合事務所担当者と各市町村担当で防除対策等を検討する担当者会議を各事務所ごとに開催	地域別全市町村	環境農林水産部	みどり推進室 みどり企画課	06-6210-9555
継続	175	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援(技術的助言等)	農業委員会職員等向け農地法関係事務処理の手引きの作成・更新	市町村農業委員会等職員の農地法に係る事務処理能力の向上を図るため、府農業会議と共同で、農業委員会職員等向け農地法関係事務処理の手引きを作成・更新し、定期的な会議等により情報共有を実施	全市町村(農業委員会等)	環境農林水産部	農政室 整備課	06-6210-9602
継続	176	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援(技術的助言等)	おおさかゼロカーボン研修会	市町村による脱炭素に関する施策検討の支援・促進のため、国や府の制度・施策の情報提供や他自治体取組事例の紹介等を実施	全市町村	環境農林水産部	脱炭素・エネルギー政策課	06-6210-9553

令和8年度市町村支援等の取組

新規・継続	No.	基礎自治機能充実強化基本方針 取組3本柱		事業名（取組名）	概要	対象市町村	担当部局	担当課	連絡先
		項目							
新規	177	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	捕獲技術者の育成研修会、クマ生息状況調査の分析結果情報共有	・ツキノワグマに係る緊急銃猟について市町村からの応援要請に応えられるよう、クマ捕獲技術者育成の研修会を開催 ・また、クマの生息状況を把握するためセンサーカメラを設置し、分析結果を市町へ情報提供	北部地域の市町	環境農林水産部	動物愛護畜産課	06-6210-9619
継続	178	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	耐震改修補助に係る技術審査支援	技術職員が不足している市町村を対象に、耐震改修補助申請の設計図書審査に対して技術的支援を実施	特定行政庁及び摂津市、高石市以外の24市町村	都市整備部	事業調整室・都市防災課	06-6944-6057 内線3185
継続	179	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	地域維持管理連携プラットフォーム	地域の特性等が活かせる土木事務所単位で府、市町村、大学等と連携し、維持管理に関する情報及びノウハウの共有等を支援	大阪市を除く全市町村	都市整備部	事業調整室・事業企画課	06-6944-9269 内線2963
継続	180	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	大阪府分譲マンション管理・建替えサポートシステム推進協議会におけるマンション管理適正化等に向けた支援	・マンション管理組合向け、分譲マンションセミナーの実施 ・マンション管理組合向け、分譲マンションの管理適正化・再生円滑化専門アドバイザー派遣の実施	全市町村	都市整備部	住宅建築局・居住企画課	06-6941-0351 内線3033
新規	181	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	新モビリティ推進事業	万博レガシーとして南河内地域で行う自動運転バスの実証実験の結果等を府内市町村へフィードバックすることで、持続可能な地域公共交通の実現に向けた市町村の取組を支援	全市町村	都市整備部	事業調整室・新交通施策推進課	06-4397-4142 内線4967
継続	182	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	大阪の住まい活性化フォーラムを活用した空家対策行政の推進支援	民間団体・事業者、市町村により構成する「大阪の住まい活性化フォーラム」を活用した、各市町村の取組を支援（大阪版空家バンク等）	全市町村	都市整備部	住宅建築局・居住企画課	06-6941-0351 内線3036
継続	183	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	大阪府住宅まちづくり推進協議会による各市町村住宅政策への支援	・地域住宅特別措置法第6条第1項に規定する地域住宅計画に基づく事業の実施 ・具体的には、住宅計画・住情報・公営住宅・地区計画・密集市街地の整備等について意見交換や情報提供の実施	・全市町村 ・大阪府住宅供給公社 ・大阪市住宅供給公社 ・独立行政法人都市再生機構 ・独立行政法人住宅金融支援機構 ・近畿支店	都市整備部	住宅建築局・居住企画課	06-6210-9710
継続	184	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	公的賃貸住宅事業者間の連携による各市町村の地域課題の解消、地域再生への支援	・複数の事業主体の公的賃貸住宅がある各市町において、公的賃貸住宅事業者間の連携体制として、地域再生連携協議会を設置 ・公的賃貸住宅事業者が、今後の住宅まちづくり政策の方向性や将来的なまちのあり方を共有し、地域再生に資する事業を展開できるよう、事業者間の連携を強化（各市町において、府・市町・公社・URが連携）	・公的賃貸住宅の存する36市町 ・大阪府住宅供給公社 ・大阪市住宅供給公社 ・独立行政法人都市再生機構	都市整備部	住宅建築局・居住企画課	06-6210-9710
継続	185	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	大阪府重点整備地区バリアフリー推進連絡会議	公共交通機関等を含めたまちのバリアフリー化施策の推進のための連絡会議を開催	国、全市町村、公共交通事業者	都市整備部	住宅建築局・建築環境課	06-6210-9717
継続	186	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	大阪府市町村営繕主務者会議	府内市町村の営繕主務者と技術交流、情報交換等を行うための会議を開催 ・毎年の事業計画に基づく、意見交換会等の実施により、市町村営繕行政の向上を図る	全市町村	都市整備部	公共建築室・計画課	06-6210-9782 内線6827
継続	187	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	ランドデザインの推進に向けた「市町村等の自律的なまちづくりの支援」	鉄道事業者・沿線市町村と連携した「鉄道沿線まちづくりの推進」 ・鉄道事業者や市町村が沿線において独自に進める取組のほか、放射・環状に広がる都市軸の強化を図る観点から、複数市町村等が連携し、多様な主体の参画促進による持続的なまちづくりの実現をめざした取組を進める	鉄道沿線市町村	大阪都市計画局	計画推進室・計画調整課	06-6210-9811 内線3655
継続	188	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	レベル4モビリティ・地域コミティ	自動運転の社会実装を進める上での各種許認可に係る手続の透明性及び公平性の確保の重要性に鑑み、地方自治体、関係行政機関等による綿密な連携体制を構築し、関係許認可の取得に向けて必要な助言指導を行う。	全市町村	警察本部	交通部交通総務課	06-6943-1234
継続	189	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	過疎地域をはじめとする小規模団体の国支援制度活用に係る総合的支援	・市町村のニーズを把握し、活用する国支援制度の選定等、情報収集を実施 ・国との連絡調整や議会や住民への説明支援等、制度活用にかかる支援を実施 ・効果検証や国への要望など、活用後のフォローを実施	過疎地域をはじめとする小規模団体	総務部	市町村局振興課	06-6944-9110
継続	190	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	一時滞在施設の確保の支援	市町村の要請に基づき、府有施設等を一時滞在施設として利用できるよう施設管理者に働きかけるとともに、大阪防災アプリを活用し、一時滞在施設情報の発信を行う	全市町村	政策企画部	危機管理室防災企画課	06-6944-9128